様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　５ 月 ２６ 日現在

機関番号：１０１０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2020～2022
課題番号：２０Ｋ１２３６６

研究課題名（和文）韓国の安山市におけるサハリン帰国者のホスト社会への適応問題: 若い世代を中心に

研究課題名（英文）The problem of adaptation of Sakhalin returnees to host society in Ansan city, South Korea: Focusing on young generation.

研究代表者
パイチャゼ　スヴェトラナ（Paichadze, Svetlana）

北海道大学・メディア・コミュニケーション研究院・准教授

研究者番号：１０５５２６６４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、今まで研究対象にならなかった2世以降のサハリン帰国者の体験を視野に入れ、次の問題を明らかにした。①政治的・社会的・文化的な包摂／排除のメカニズムを検討しながらサハリン帰国者のホスト社会への適応問題の特徴。②サハリン帰国者と他の朝鮮族「帰還移民」、特にロシア語母語話者との接触のなかで発生するナショナルおよびエスニックな帰属意識。③日本のサハリン帰国者と韓国の2世・3世の自己アイデンティティや各言語に関する意識。

研究成果の学術的意義や社会的意義
研究対象であった安山市は、北海道と同様でサハリン帰国者を受けれている地域である。そのため、樺太帰国者に関する研究は非常に意義がある。日本は韓国よりも早くサハリンからの帰国者2世を受け入れ、子どもの教育支援をはじめた。そこで、研究代表者は日本におけるサハリン帰国者と関連する問題の知識、地域組織への支援の経験などの研究成果及び支援経験を韓国側に提供した。ただし、現在は韓国での移民の増加が日本よりはるかに早く、それに応じて政府の対応も迅速である。したがって、日本側の研究者もこのプロセスを観察・分析することがとても重要である。今回の研究成果を日本の研究者、行政、NPOなどにも提供ができると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The present study considered the experiences of second and later-generation Sakhalin returnees, who have not been the subject of previous research and identified the following issues. (1) The characteristics of the adaptation problems of Sakhalin returnees to the host society, examining the mechanisms of political, social and cultural inclusion/exclusion. (2) The sense of national and ethnic belonging that arises in contact between Sakhalin returnees and other Korean 'return migrants', mainly native Russian speakers. (3) The attitudes of Japanese Sakhalin returnees and second and third-generation Koreans towards their self-identity and their respective languages.

研究分野：Migration studies

キーワード：サハリン帰国者　移民受け入れ政策　移民教育

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

従来の研究では、韓国での出稼ぎ「帰還移民」（朝鮮系中国人、朝鮮系ロシア語母語話者）と終戦直後に「引揚」ができなかったサハリン帰国者 1 世の問題を 2 つの群に分けて捉えてきた。しかし、現代においては従来の枠組みでは捉えきれない独特な「帰還」体験を持つサハリン帰国者の若い世代（2 世・3 世）が増えている。この人たちは、1 世である両親が韓国に「帰国」するため移動するが、2 世・3 世に向けた帰国支援プログラムが存在しないため、出稼ぎ「帰還」移民と同じような生活をすることになる。この人たちの体験を視野に入れずに、サハリン帰国者の実態を十全に捉えることはできない。

２．研究の目的

本研究では、単純出稼ぎ帰還移民でも帰国者でもないサハリンから韓国への移動者を、以下の 3 点を中心に考察する。①政治的・社会的・文化的な包摂／排除のメカニズムを検討しながらサハリン帰国者のホスト社会への適応問題の特徴を明らかにする。②安山市でサハリン帰国者と他の朝鮮族とが接触することで発生するナショナルおよびエスニックな帰属意識を考察する。③日本のサハリン帰国者と比較しながら、韓国の 2 世・3 世の自己アイデンティティや各言語に関する意識を明らかにする。

３．研究の方法

今年の研究は 2 つの方法で行われた。 1 つ目は、サハリン帰国者に対する日本と韓国の政策の比較である。 2020 年から韓国ではサハリン・コリアンの第二世代の帰国に関する新た法律が可決され、コリアン・ディアスポラの間にも議論されたため、この方法は特に重要であった。2 つ目の方法は、安山市でのロシア語を話すコリアンの生活中心

のインタビューであった。2020年にパンデミックのために現地調査ができなかったが、2019 年に取得したデータを処理し、オンラインでのインタビュや資料収集を行った。2022年9月に安山市の現地調査を行うことができた。

４．研究成果

本研究は、日本と韓国におけるエスニック帰還移民(ethnic return migrants)の受け入れ政策を比較し、両国に帰還移民は2つのタイプが存在していると明らかにした。一つは、経済的な状況を改善するために出身国に戻る移民と、もう一つは第二次世界大戦後に帰国できず冷戦終結により政府のプログラムに基づいて帰国する移民である。両国の状況は似ているが、移民の受け入れ条件や、「歴史的故郷」に帰る人々の地位に関する国家の政策や概念には相違がある。本研究では「同胞」の概念に注目し、両国の政策を分析した（“Japanese and Korean Return Migrants in Sapporo (Japan) and Ansan (South Korea”, in Roberts, L. M. at all., *Transnational Korea in the 20th and 21st Centuries: History, Politics, and Migration*, Routledge 2023, forthcoming)。また、安山市でのロシア語話者である高麗人・サハリン帰国者の生活中心に研究を行った。2020年度は、現地調査が困難であり、前年度に収集したデータを処理し、オンラインでのインタビュを行った。この結果は、北海道大学によって出版された著書に”The ’Russian language world’ in South Korea: Ethnic Koreans in Ansan”というチャプタとして投稿した（*Russia and its East Asian neighbors: Regions and people beyond borders, Hokkaido University, 2021, pp. 23-36*）。コロナ伝染病は移民に大きな影響を当て、韓国でのロシアからのコリアン・ディアスポラも例外ではなかった。2020年の間に韓国での移民による運営された「ロシア学校」は閉鎖したり、オンライン学校に変わったケースが多かった。このプロセスの考察し、2021年10月23日

－24 日に主催した「バイリンガルの子どもたちの教育システム形成と教材作成」　という国際シンポジウムにて議論を行った。2021 年度に韓国におけるロシア語話者の教育の現地調査が困難であったが、SNS などのメディアを分析し、教員にオンラインでインタビューをした。韓国における帰国者の教育の変化について *Continual migrants: Identity, Language and Education of Sakhalin Japanese and Koreans*（Springer Nature、2022 年９月出版）の６章と７章にまとめた。

2022 年、コロナ伝染病の状況が落ち着き、ようやく韓国でのフィールドワークが可能になった。9 月には、安山市と仁川市で調査が行われた。仁川市では文化・教育空間「Mairen（マイレン）」に訪問し、ロシア学の教員たちや仁川広域市未来教育委員会の委員長、ノモ仁川高麗人文化院にロシア語母語話者の子どもの教育に関する企画について議論し、韓国の状況について伺い、日本の状況を報告した。安山市においては、「多文化小さな図書館」を訪問し、館長に安山市の移民の状況について説明してもらった。なお、高麗人の支援団体「ミル」代表に最近のロシア語母語話者の生活や子どもの教育に関する意識の変化について聞き取り調査を行った。ソウル市では KIN（Korean International Network）を訪問し、事務局長にサハリン・コリアンの若い世代の韓国への帰国についてインタビューした。調査の結果としてはサハリンコリアンの若い世代を含め、ロシア語を話すコリアンの韓国での教育での状況を考察することができた。2022 年からロシアの政治状況やウクライナとの戦争によって旧ソ連諸国からの移民が増加した現状であると確認した。そのため、ロシア語圏の移民を支援する地方行政や団体は、バイリンガル学校（韓国語・ロシア語）の組織化という問題に直面していることが明らかになった。現在の状況におけるサハリン居住者・帰国者の移動問題について、2022 年

12 月 11 日、北海道大学で 『国境地域が映し出す国際危機』国際シンポジウムを開催し、「日露国境の変更と人の移動」という発表を行った。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　1件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 Paichadze S. S.	４．巻 5
２．論文標題 EDUCATION SYSTEM OF JAPAN AND MIGRANT CHILDREN IN SAPPORO	５．発行年 2020年
３．雑誌名 SOCIAL AND PSYCHOLOGICAL ADAPTATION OF MIGRANTS IN THE MODERN WORLD	６．最初と最後の頁 165－174
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

１．著者名 Krasilnikova E. I.、Novosibirsk State Technical University、Paichadze S. S.、Hokkaido University	４．巻 7
２．論文標題 The Russian necropolis in Japan: problems and prospects for studying	５．発行年 2022年
３．雑誌名 Omsk Scientific Bulletin. Series Society. History. Modernity	６．最初と最後の頁 18～25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.25206/2542-0488-2022-7-2-18-25	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計12件（うち招待講演　3件／うち国際学会　7件）

１．発表者名 Svetlana Paichadze, Lee Junyoung
２．発表標題 History of Korean Education in Sakhalin/Karafuto and the transformation of postwar Korean language textbooks
３．学会等名 NAJAK (Nordic Association for Japanese and Korean Studies),（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 Svetlana Paichadze, Lee Junyoung
２．発表標題 Sakhalin/Karafuto: Crossing of the borders, ideologies and identities.
３．学会等名 Reconciliation and Coexistence in Contact Zones, Russian Koreans in Border Zones: Identity, Culture and Education（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 Svetlana Paichadze
２．発表標題 Continual diaspora: Language, Identity and Education of return migrants
３．学会等名 Inagaki Seminar 25, Asia Institute, University of Melbourne（招待講演）
４．発表年 2022年

１．発表者名 パイチャゼ　スヴェトラナ
２．発表標題 日韓生活空間としてみるサハリン：-婚姻と教育
３．学会等名 地域文化創出と人文活動方法論の分野の海外碩学を招聘講義、漢陽大学校ERICAキャンパス（招待講演）
４．発表年 2022年

１．発表者名 Svetlana Paichadze
２．発表標題 Features of repatriation from Sakhalin in the 1960s.
３．学会等名 Third Local History Readings, Sakhalin Regional Museum（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 パイチャゼ　スヴェトラナ
２．発表標題 「日露国境の変更と人の移動」
３．学会等名 国際シンポジウム：国境地域が映し出す国際危機
４．発表年 2022年

１．発表者名 パイチャゼ　スヴェトラナ
２．発表標題 「戦争・国境・移動」
３．学会等名 北海道大学メディア・ツーリズム研究センター・広島大学平和センター共催セミナー（招待講演）
４．発表年 2023年

１．発表者名 パイチャゼ　スヴェトラナ
２．発表標題 「サハリン帰国者－世代によって異なる母語と「帰国」後の日本語学習」
３．学会等名 国立国語研究所シンポジウム：定住外国人のよみかき研究
４．発表年 2023年

１．発表者名 Svetlana Paichadze
２．発表標題 “Museums of repatriation: creativity and representations of the past”.
３．学会等名 Development of creative industries in the modern world, Novosibirsk State University Architecture, Design and Arts（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 パイチャゼ　スヴェトラナ
２．発表標題 「1950年代の引き揚げから1960年代の帰国へ　－日ソの交渉の中心に」
３．学会等名 『引揚げと帰国：引揚第一歩の地「長崎」で考える』、長崎大学（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 Paichadze, Svetlana
２．発表標題 “Japanese and Korean Return Migrants in Sapporo (Japan) and Ansan (South Korea)”.
３．学会等名 13th Kyujanggak International Symposium of Korean Studies, November 6, 2020, Seoul, Seoul National University, International Center for Korean Studies.（国際学会）
４．発表年 2020年

１．発表者名 パイチャゼ　スヴェトラナ
２．発表標題 「『10年後』～土曜日学校の卒業生が自分の教育を評価する～」
３．学会等名 国際シンポジウム　「日本におけるロシア語教育：母語・継承語・外国語～若い世代の経験、課題、展望～」、北海道大学（国際学会）
４．発表年 2021年

〔図書〕　計5件

１．著者名 Svetlana Paichadze	４．発行年 2022年
２．出版社 Springer	５．総ページ数 143
３．書名 Identity, Language and Education of Sakhalin Japanese and Koreans	

１．著者名 S. Paichadze and J. Bull (eds.)	４．発行年 2023年
２．出版社 Routledge	５．総ページ数 288
３．書名 End of Empire Migrants in East Asia: Repatriates, Returnees and Finding Home	

１．著者名 上水流久彦	４．発行年 2022年
２．出版社 勉誠出版	５．総ページ数 248
３．書名 大日本帝国期の建築物が語る近代史(分担執筆)	

１．著者名 福永由佳、庄司博史	４．発行年 2020年
２．出版社 三元社	５．総ページ数 238
３．書名 顕在化する多言語社会日本	

１．著者名 Buntilov, Georgy, Paichadze, Svetlana (eds.)	４．発行年 2021年
２．出版社 Research Faculty of Media and Communication, Hokkaido University	５．総ページ数 95
３．書名 Russia and its East Asian neighbors: Regions and people beyond borders	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関